

災害に強い 神奈川へ

宙瞰図「宇宙から見た神奈川2015」(県立生命の星・地球博物館作成)を加工

今回の能登半島地震では、家屋の倒壊によって大勢の方が犠牲になりましたが、倒壊家屋は旧耐震基準で建てられた住宅が多かったことが指摘されています。

神奈川県内の住宅全体の耐震化率は94%(2020年度)ですが、一戸建て住宅の耐震化率は89%にとどまっています。県では、市町村と連携し、耐震診断や耐震改修について支援を行っていますので、ぜひご検討ください。

また、半島特有の地形から、道路の寸断によって孤立地域が多く発生し、電気や水道、通信といったライフラインの断絶も長期化しました。

本県も半島地域を有していますので、引き続き、道路の土砂崩落対策や橋の耐震補強など、緊急輸送体制の確保に積極的に取り組んでいきます。

こうした取り組みに加え、今回の地震で得た教訓を本県の地震対策の強化に直ちにつなげるため、「災害時トイレプロジェクト」をさらに推進し、携帯トイレの備蓄を増強するほか、断水に備えた水循環式シャワーや、災害時の通信環境を守るための衛星通信システムの整備などを行いたいと思います。

そして、身の回りで起こり得るさまざまな場面を「県民目線」で想定し、地震被害想定調査の見直しを行い、「地震防災戦略」に反映していきます。

今後とも、能登半島の復旧・復興に全面的に協力するとともに、「災害に強いかながわ」を目指してまいります。

神奈川県知事 黒岩祐治



令和6年能登半島地震に対する支援とそこから得た教訓

市町村と連携した被災地支援の取り組み

県は、地震発生の直後から、災害対策支援チームを設置し、市町村や関係機関と連携しながら、被災地への災害対策支援を行ってきました。引き続き被災地のニーズに沿った支援を継続的にまいります。

【総計 延べ2,520人】(うち県職員201人) 令和6年2月13日現在

被災者の「いのち」を守るために

災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣

県内医療機関から派遣し、被災地における医療情報収集、患者等の医療搬送、病院支援などを行っています。

【延べ142人】

緊急消防援助隊神奈川県大隊を派遣

県内全消防本部により編成された部隊が、安否不明者の捜索や傷病者の救急搬送などを行いました。

【延べ1,924人】

保健師チームを派遣

県内の市町村と連携して保健師、管理栄養士等を派遣し、自宅避難者への家庭訪問による健康相談や、避難所における感染症対策、エコノミッククラス症候群対策などを行っています。

【延べ125人】

支援物資を確かかつ迅速に届けるために

応援職員を派遣

必要な各種調整や、夜間照明の設置など避難所の仮設トイレを利用しやすくしたり、被災者の給水の支援等に当たっています。

【延べ164人】

復旧に向けて

職員(建築職)による震災建築物応急危険度判定

被災した建築物について、余震による建築物の倒壊や部材の落下等の危険性の判定を行いました。

【延べ10人】

※上記は主な取り組みを抜粋しているため、各取り組みの合計は総計と一致しません



石川県からの要請により、県、市町、自衛隊、医療機関等が個別に収集管理していた被災地に点在する避難所や被災状況の情報を、一元管理できる仕組みの導入支援などを行ってきました。災害への対応で最も重要なものの一つが情報です。正しい情報を県や市町村、関係団体が把握することが、その後の迅速な救援・支援の実施につながります。そこで、今回の震災対応の経験を踏まえ、衛星通信システムの整備や、電源にも使えるPHV車の導入、県と市町村間の情報連携基盤強化など必要な取り組みについて提案しました。

神奈川県CIO(情報統括責任者)兼CDO(データ統括責任者) 江口 清貴氏

支援の取り組みについて詳しくはこちら



今回これほどの被害が出たのも、建物の脆弱性が原因と思われます。お金はかかるけれども自宅の耐震化と向き合い、自分の住む地域に同じ規模の地震が起きたらわが家は大丈夫だろうかと考えてほしいです。なぜなら、今回の地震では役場や消防に助けてと電話してつながったとしても津波警報が解除されるまで消防も警察も現場に入らず、救出救助活動ができなかったという事実があったからです。命を守るためには自宅の耐震性が重要です。まずは、耐震診断や耐震工事の助成制度を自治体のホームページで調べてみましょう。命を守ることができるのは自分自身なのです。

神奈川県防災アドバイザー 國崎 信江氏

【上記記事に関する問合せ】

DMATについては県医療危機対策本部室 ☎045(210)4634 FAX045(633)3770/緊急消防援助隊については県消防保安課 ☎045(210)3436 FAX045(210)8829/保健師チームについては県健康増進課 ☎045(210)4784 FAX045(210)8857/応援職員派遣については県危機管理防災課 ☎045(210)3430 FAX045(210)8829/応急危険度判定、マイホームの耐震化全般については県建築安全課 ☎045(210)6257 FAX045(210)8884/地震防災チェックシートについては県危機管理防災課 ☎045(210)5945 FAX045(210)8829/マイホームの耐震化に関する市町村への補助については県消防保安課 ☎045(210)3444 FAX045(210)8829

もう一度見直そう! 地震への備え

地震による被害を最小限にとどめるためには、事前の備えが重要です。いざという時に慌てず適切な行動ができるように、必要な情報はあらかじめ確認しましょう。

地震防災チェックシートで確認しましょう

詳しくはこちら



マイホームを耐震化しましょう

自分の家が安全かどうかを知るため、積極的に専門家の耐震診断を受けましょう。特に、昭和56年以前に建てられた旧耐震基準適用の住宅は確認が重要です。必要があれば早めに改修しましょう。耐震診断や耐震改修工事にお住まいの自治体の補助制度を活用できる場合があります。補助制度の詳細はお住まいの市町村担当課にお問合せください。



あなたや家族の避難先を調べておきましょう

非常持出品を確認、準備しましょう

まず持ち出すのは男性15kg 女性10kg程度が目安。携帯トイレの備蓄も忘れずに。



最低3日分、できれば1週間分の水・食料・日用品をローリングストック法なども活用し、備蓄しましょう



職場や外出先等での地震に備えましょう

長時間にわたって交通機関が動かなくなり、帰宅困難になる可能性があります。外出時に被災した場合の連絡方法等について家族で確認しておきましょう。

新かながわランドデザインの実現に向けて 令和6年度 当初予算案

デジタルの力の活用を進め、県民目線に立った行政運営を目指すとともに、人口減少社会における子ども・子育てへの支援に加え、2050年脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めるなど、新かながわランドデザインに掲げる施策を着実に推進していきます。

子ども・子育てへの支援 1,806億9,596万円

- 市町村と連携した不妊治療費(先進医療分)の助成支援
- 私立高等学校等生徒への学費補助の拡充(多子世帯の授業料実質無償化の年収上限拡大と年齢要件緩和) など

県民目線のデジタル行政で やさしい社会の実現 234億9,271万円

- かながわ子育てパーソナルサポートの機能強化
- デジタル技術(3次元点群データ)を活用した道路・河川台帳等の電子化 など

※上記は主な取り組みと金額を記載しています



共生社会実現への取り組み 900億609万円

- 当事者目線に立った障がい福祉の実現(グループホームや訪問系サービスの体験利用などによる障がい者の地域生活移行の取り組み、重度訪問介護における市町村への支援) など

2050年脱炭素社会の実現に向けた取り組み 153億9,990万円

- 中小企業のCO₂排出量管理システムや省エネ設備の導入支援
- 県有施設の照明のLED化や太陽光発電の導入 など

予算案の内容について詳しくは

神奈川県 予算

検索

一般会計 2兆1,045億円

一般会計 2兆1,045億円 (前年度比92.2%)

特別会計(15会計) 2兆2,469億円 (前年度比99.6%)

企業会計(6会計) 1,603億円 (前年度比97.8%)

総計 4兆5,117億円 (前年度比95.9%)

「災害に強いかながわ」に向けた取り組み 1,449億8,075万円

- 緊急輸送体制の確保(道路整備や橋りょうの耐震化等)
- 能登半島地震を踏まえた緊急災害対策(衛星通信システムや水循環式シャワー、携帯トイレなどの県の備蓄強化、孤立化対策等を行う市町村への支援) など



衛星通信システムアンテナ (写真提供: KDDI(株))



能登半島避難所での衛星通信システム設置の様子 (写真提供: KDDI(株))

これまでの事業の成果についてご報告します

中小企業の新たなチャレンジを支援しました!

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による厳しい事業環境を乗り越えるため、中小企業が既存事業から新たなビジネスモデルに挑戦するための費用を支援しました。

令和2年度から令和4年度 補助前後で事業者の売上高が 平均**11%以上**、約**380億円**の増加 ⇒「稼ぐ力」の回復に貢献

【上記記事に関する問合せ】 県財政課 ☎045(210)2266 FAX045(210)8805

「夕焼け空を映すビーチ」

(写真: 藤沢市・山田 啓之さん)

夏のイメージが強い湘南ですが、オフシーズンにも素晴らしい風景が広がっています。
(令和4年3月撮影)

■場所: 鵠沼海岸(藤沢市)



編集/発行(毎月1日発行)
〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
神奈川県 政策局 知事室
☎045(210)1111(代表)
☎045(210)3662 FAX 045(210)8834



県公式X(旧Twitter)
@KanagawaPref_PR

※記事は2月14日時点の内容であり、変更になる場合があります

3月28日、新たに海上交通の運航が始まります!

江の島の湘南港に新たに整備するSHONAN江の島棧橋を基点に、逗子や葉山、大磯を結ぶ海上交通の運航が始まります。観光やレジャーはもちろん、移動手段としても渋滞を気にすることなく、海の魅力を体感しながら利用することができます。ぜひご利用ください。

海上タクシー(旅客定員12人以下の小型船舶)



① 湘南港⇄リビエラ逗子マリーナ

片道約20分、1日3往復、片道3,000円

② 湘南港⇄葉山マリーナ

片道約30分、1日3往復、片道3,000円

③ 湘南港⇄大磯港

片道約30分、1日2往復、片道5,000円

大磯港で朝市(大磯市)が開催される日のみ運航

※いずれも乗合で、①②は事前予約制

※その他、貸し切りによる海上タクシーの運航やクルージング・遊覧(中型・大型船舶)も予定しています



SHONAN江の島棧橋オープン記念クルーズ 3月25日(月)~27日(水)

海上タクシーやクルーズ船を一足早く体験

- ・海上タクシー: 25日に1回運航(ランチ付き)
- ・クルーズ船: 25日に1回、26日に3回、27日に2回運航

湘南港ヨットハウスエリアでもイベントを実施

- ・地元団体による演奏などのパフォーマンス
- ・キッチンカーの出店

◎募集人数: 海上タクシー6人、クルーズ船各回100人
(応募多数の場合は抽選)

◎申込期限: 3月15日

◎問合せ: SHONAN江の島棧橋オープン記念クルーズ事務局(株式会社JTB横須賀支店内)

☎046(824)4216

乗船料や申込方法等
詳しくはこちら



湘南港ヨットハウス

乗船料や運航情報等詳しくはこちら



江の島大橋

SHONAN江の島棧橋(発着場所)

【上記記事に関する問合せ】県地域政策課 ☎045(210)3260 FAX 045(210)8837

ともに生きる:

／今月は、NPO法人SHIP 代表の星野 慎二さんに伺いました!／

性の多様性を認め合い、自分らしく生きられる社会づくり

同性愛や性別違和などの性的マイノリティは、20人に1人いると言われています。その多くは思春期に自らのセクシュアリティに気が付きませんが、社会の偏見や差別の中で、親はもちろん先生や友だちにも相談することができず孤立しています。当団体は、LGBTQの人や家族が安心して交流し、相談できる場として、2007年にオープンしました。近年、メディアや学校の授業でLGBTQが取り上げられる機会が増えてきましたが、異性愛のみを前提としたり、男らしさ、女らしさを求める社会規範が今でも根強くあります。「ともに生きる」ために、全ての人々が安心できる場作りと社会の理解を広げていくことの両方が大切です。性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく生きられる社会を目指し、活動を続けていきます。

SHIPについて
詳しくはこちら



NPO法人SHIP 代表
星野慎二さん

憲章については
こちら



ともに生きる社会
かながわ憲章
KANAGAWA CHARTER for an Inclusive Society

ともに生きる社会 かながわ憲章

平成28年10月14日 神奈川県

- 私たちは、あたたかい心をもって、すべての人のいのちを大切にします
- 私たちは、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現します
- 私たちは、障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除します
- 私たちは、この憲章の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組みます

【上記記事に関する問合せ】県共生推進本部室 ☎045(210)4961 FAX 045(210)8854

東日本大震災から13年。いざ!という時に生きのびるために。

【問合せ】県危機管理防災課 ☎045(210)3425

